

# 認定職業訓練実施付加奨励金支給申請書

様式A-33

労働局長 殿

平成 年 月 日

平成 年 月 日 に認定を受けた訓練を適正に実施し、付加奨励金の支給を受けたいので、以下のとおり申請します。また、当該申請書及び添付書類の記載内容について相違ありません。

訓練番号	4 - - - - -		
訓練コース	■ 実践コース		
訓練科名			
訓練期間	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日
支給対象者数		人	(注1)
就職率		%	(注2)
担当者連絡先	担当者名	部署	
	電話番号		
	メールアドレス		
訓練実施機関	実施機関番号		
	実施機関名		
	代表者氏名	印	
	所在地	〒 -	
訓練実施機関振込先(注3)	銀行	本店・支店	普通・当座 通知・別段
	金融機関コード ( )	店舗コード ( )	
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義		

※ 申請期限内に、訓練実施施設の所在地を管轄する都道府県労働局職業安定部地方訓練受講者支援課(室)に提出しないと奨励金は支給できません。

※ 就職者名簿(様式A-34)、認定職業訓練に係る就職状況報告書(様式A-15)の写し及び修了者等(就職を理由として中途退校した者を含む)からの就職状況報告書(様式A-14)の写しを添付してください。

(注1)様式A-34の「付加対象者」欄に○が付いている受講者数を記入してください。

(注2)様式A-34の「雇用保険適用就職率」を記入してください。

なお、労働局において確認した雇用保険の適用状況をもとに計算した就職率によって支給決定を行いますので、ご承知おきください。

(注3)ゆうちょ銀行の場合は、口座番号の欄に「記号番号」を「記号一番号」の順に記載してください。

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者の表示	氏名	電話番号
		印	

受付機関処理欄  
 受付日： 平成 年 月 日      受付番号： \_\_\_\_\_

※ 労働局処理欄

支給(不支給)決定年月日	平成 年 月 日					
支給決定額	円					
労働局決裁欄						
局長	部長	課長	室長	補佐	係長	

本奨励金は、国の会計検査の対象となることがあります。そのため、支給決定後であっても表面記載の添付書類の提出を求め、実地調査を行う場合があります。なお、偽りその他不正行為により支給を受けた場合、当該不正に係る訓練の奨励金等について、不支給の決定又は支給の取消をするとともに、当該不正があったコース以降に開始された全てのコースについて支給された奨励金等全額を返還していただきます。また、偽りその他不正行為の内容如何によっては、刑事告発することもあります。